

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	清水 正雄
評価者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	矢澤 祐一

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多様な農業人材の育成	認定農業者数(上段)と集落営農組織数(下段)	経営体	900 400 (H27)	1,965 255 (H26)	2,193 290 (H27)	B
施策2	地域農業の担い手における経営基盤の強化	担い手への農地の利用集積率	%	80 (H35)	46 (H26)	51 (H27)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	就業希望者の就業能力の開発、向上	就業準備校受講者数	人	600 (H27)	641 (H26)	753 (H27)	いしかわ耕稼塾運営事業	就業希望者	21,163	20,763	A	拡大
	課題2	農業への就業に関心をもつ者、就業希望者の確保	就業相談会及び職場体験参加者数	人	600 (H27)	539 (H26)	437 (H27)	農業人材マッチング推進事業	就業に関心を持つ者	9,484	9,422	B	統合
	課題3	多様なルートによる農業就業者の確保・育成	年間新規就農者数	人	150 (H27)	115 (H26)	130 (H27)	青年就農給付金事業	就業希望者及び新規就農者	92,089	90,589	B	継続
								農業法人就農促進事業	就業希望者	6,000	6,000	A	統合
								次世代農業人確保対策事業	就業希望者	72,400	71,111	B	廃止
								農業活性化に向けた人材確保対策事業	就業希望者	64,100	62,889	B	廃止
	課題4	他産業連携による収益力向上に向けた機械の改良	機械改良件数	件	25(累計) (H30)	8 (H26)	13 (H27)	他産業との連携による農業収益力向上対策事業	認定農業者	8,645	8,645	B	継続
課題5	他産業連携による収益力向上に向けた簡易な基盤・機械改良の普及	整備・導入箇所数	箇所	50(累計) (H30)	5 (H26)	11 (H27)	他産業との連携による簡易な基盤・機械改良普及事業	認定農業者	15,594	14,721	B	継続	
課題6	奥能登での新規就農の促進に向けた仕組みづくり	奥能登での新規就農者・参入企業数	者	75(累計) (H30)	11 (H26)	40 (H27)	いしかわ農業参入支援ファンド事業貸付金	新規就農者・参入企業	5,000,000	5,000,000	A	継続	
施策2	課題7	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積	担い手への農地の利用集積率	%	80 (H35)	46 (H26)	51 (H27)	農地集積促進事業(農地中間管理事業)	県、市町、農地所有者	546,000	534,723	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ耕稼塾運営事業	事業開始年度	H9	事業終了予定年度		
	根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
	計画等				

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職	氏名	主任技師 上垣 陽平		
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640			

事業の背景・目的
 農業人材の確保・育成は、人材のタイプや知識・技術の到達段階等に応じた研修が不可欠である。このため、プロ農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行う「いしかわ耕稼塾」(H21～H25:農業人材機構運営, H26～:いしかわ農業総合支援機構運営)を開設し、多様なニーズに対応した研修を実施している。
 平成27年度は、農業教育を受けず、新規に就農する者向けの農業即応技術研修を新設し、新規就農者の支援を行う。

事業の概要
【いしかわ耕稼塾のコース・内容】

コース	回数	対象者	定員	内容
経営革新スキルアップ	15回	将来農業者のリーダーとなる若手農業後継者	10人	経営者としての能力向上を図る講義・演習、ビジネスプランの策定
産地継承	5地区	園芸産地リーダー等	—	産地の受入体制構築のための講義・演習
企画管理力向上	8回	農業法人等の幹部、管理者	20人	人事・労務管理や就業規則の習得のための講義
6次産業化(※)	1年	6次産業化に関心のある農家、普及指導員、JA担当者、耕稼塾生	110人	6次産業化に必要な流通販売の現状や契約取引の知識やノウハウの習得
法人幹部養成	8回	農業法人の幹部候補生	10人	経営手法、組織運営手法の講義・実習
女性農業者(※)	1年	経営参画を目指す女性農業者	15人	女性の特性活かした経営手法の習得
農業即応技術研修	1年	就農後5年未満の者	20人	農業現場に即した幅広い知識・技術を習得
予科	1年	本格就農を希望する者(法人就業希望者含む)	40人	就農に必要な基礎知識・技術を習得、週1日
本科	1年		16人	就農に必要な基礎知識・技術を習得、週5日
専科	1年	自立経営を希望し、基礎知識・技術を習得した者	8人	本格就農のための実践的な栽培・販売実習
実践科(※)	1年	就農を希望する者で法人等の従業員	50人	就農に必要な基礎知識及び農家での実践的な栽培実習による技術習得
農作業体験	3日×3回	農業を支えよう、応援しようとする者	100人×1回	農作業体験を通じて、農業理解を深める
	8日×1回		50人×2回	
開放セミナー	5回	研修生、新規就農者や青年農業者	100人×5回	農業の人材育成に関する知識・現状を周知
駅前アカデミー	6日×1回	農業に興味・関心がある者	50人×1回	講義を通じて、農業理解を深める

※印は外部資金で運営予定

これまでの見直し状況

- 平成21年度 アグリ塾をいしかわ耕稼塾に組替えて、経営継承コース、経営革新コース、専科、奥能登実践科、シンポジウム、開放セミナー、農作業体験等を新設
- 平成22年度 農商工連携研修等を新設
- 平成23年度 企画管理力向上セミナー、駅前アカデミー等を新設
- 平成24年度 企画管理力向上セミナーと6次産業化研修の実践演習部分を拡充
- 平成26年度 法人幹部養成コース、農業技術力向上研修、女性農業者経営力向上セミナーを新設
- 平成27年度 農業即応技術研修を新設

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	B
課題	就業希望者の就業能力の開発、向上					
	指標	就業準備校受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	600	501	607	576	641	753

事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	17,388	20,288	20,000	20,000	21,163
	決算	14,274	16,690	13,070	16,060	20,763
一般	予算	7,388	12,388	13,000	13,000	4,563
財源	決算	9,694	13,803	9,169	12,757	4,373
事業費累計		96,998	113,688	126,758	142,818	163,581

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成21年度に、「いしかわ耕稼塾」を設置し、プロ農業者から農業の応援団までの幅広い農業人材の育成に取り組んでいるところである。 特に、新規就農希望者に対しては、就農に必要な基礎知識・技術の習得のみならず、就農後のフォローを実施するなど発展段階に応じたきめ細やかな支援を行っており、新規就農者はいしかわ耕稼塾設置前と比べて大幅に増加している。(いしかわ耕稼塾設置(H21)前:年32人程度→H27年度:年130人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県農業を支える優れた担い手を確保・育成していくためには、農業者の育成だけでなく、幅広い方々が農業に参画し、県民全体が応援するという農業が発展する仕組みづくりが必要であり、この取組を推進する上で「いしかわ耕稼塾」は大変重要な役割を担っている。 平成28年度は、現在の取組を基本としつつ、就農希望者等のニーズを踏まえて新たに他産業連携による革新技術習得研修をもうけるなど、各コースのカリキュラムの充実・強化を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農業人材マッチング推進事業	事業開始年度:	H7	事業終了予定年度:	H27	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
		・計画等				

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職	・氏名	主幹 清水 恵美		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1613 内線 4640

事業の背景・目的
 農業者の育成だけでなく幅広い方々が農業に参画し、県民全体が応援するという農業が発展する仕組みづくりを推進するため、青年農業者等育成センターとなっている(公財)いしかわ農業総合支援機構において、農業人材に関する総合的なワンストップ窓口を設置し、県内外に向けて情報発信し、多様な考え方で農業を広く進めようとする新たな農業人材の確保・育成に努める。

区 分	主 な 事 業 内 容
ワンストップ総合窓口の設置	① 農業に関するあらゆる相談を受け付けるワンストップ窓口の開設 ② 新規就農者が必要とする情報の収集・発信 →人・営農資源等のデータベース化、事例集の作成 ③ アドバイザー、コーディネーターによるマッチング活動
経営継承の促進活動	① 課題解決に向けた相談や個別の勉強会の開催 ② 地域・産地の経営継承に関する情報収集 ③ 新規参入者と地域・産地・農家等のマッチング (農業インターンシップ)
就農相談等活動	① 県内外における就農相談活動の実施 ② 合同就業相談会の開催 ③ コーディネーター・チューター等による新規就農者の営農定着に向けたフォローアップ
就農支援資金貸付等事務	① 就農支援資金の債権管理事務
農業法人等への就職斡旋	① 求人、求職の紹介・斡旋 ② 求人・求職情報等の収集、データベース化(農業版人材バンク) ③ 人材雇用に関する研修会の開催 ④ 企業の農業参入支援

事業実施主体 : (公財)いしかわ農業総合支援機構

これまでの見直し状況
 ・平成21年度、いしかわ農業人材機構の設置に伴い、センター設置事業を農業人材育成マッチング事業に組替え・拡充
 ・平成26年度、多様な担い手参入促進事業における他地域からの新規就農促進に向けた仕組みづくり(短期インターンシップの実施)と統合し、一体的に新規就農者支援を行う。

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成	評価	B			
課題	農業への就業に関心をもつ者、就業希望者の確保					
	指標	就業相談会及び職場体験参加者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	600	858	471	527	539	437

事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	6,484	6,484	6,484	9,484	9,484
	決算	6,065	6,278	6,160	9,373	9,422
一般	予算	6,484	6,484	6,484	9,484	9,484
財源	決算	6,065	6,278	6,160	9,373	9,422
事業費累計		136,214	142,492	148,652	158,025	167,447

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	就農相談会及び職場体験参加者数は、目標に及ばなかったものの、(公財)いしかわ農業総合支援機構のワンストップ窓口において、就農相談をはじめとする農業に関するあらゆる相談に応じる体制を整備してきたことにより、新規就農者数は、人材機構設立前に比べ大幅に増加しており、新たな農業人材の確保・育成に一定の成果が出ている。 (いしかわ農業人材機構設立(H21)前:年32人程度→H27年:年130人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	就農相談から、受入れ地域とのマッチングを行うだけでなく、就農に必要な知識や技術の習得等、定住に結びつく取組を総合的に実施するため、平成28年度から「農業人材確保・定住促進事業」に統合する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青年就農給付金事業	事業開始年度 H24	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン

作組	織	農業政策課	農業参入・経営戦略推進室
成職	氏名	専門員	酒尾 尚久
者	電話番号	076 - 225 - 1660	内線 4901

事業の背景・目的
 基幹的農業従事者の平均年齢が68歳を超えるなど、担い手の減少や高齢化が進行している中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年新規就農者の確保が急務となっている。
 このため、就農時の年齢が45歳未満の者を対象に、就農前の研修期間及び就農後最長5年間給付金を支給することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要

区分	対象者・要件	給付額	給付年数
準備型	いしかわ耕稼塾等の研修機関で研修を受け、45歳未満で就農する者 (要件) ・独立・自営就農又は雇用就農を目指すこと。 ・常勤の雇用契約をしていないこと。 ・生活保護など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと。 ・研修期間の1.5倍(最低2年)の期間、就農すること。 ・就農又は雇用就農を継続しない場合は、返還義務有り。	1,500千円	最大2年
経営開始型	市町が作成する地域農業の未来の設計図となる「人・農地プラン」に、地域の中心となる経営体として位置付けられている45歳未満の独立・自営就農者 (要件) ・独立・自営就農であること。 ・農業で生計が成り立つ就農計画が作成できること。 ・生活保護など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと。 ・前年度の所得が350万円を上回った場合、支給停止。 ・夫婦ともに就農する場合は合わせて1.5人分を給付。	最大 1,500千円	最大5年

これまでの見直し状況

平成27年度 経営開始型の支給額が前年度の所得に基づく変動制に移行

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成	評価	B			
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成					
	指標	年間新規就農者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	150	92	135	150	115	130

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		160,704	197,804	171,375	92,089
	決算		74,500	118,000	234,125	90,589
一般	予算		0	0	0	0
財源	決算		0	0	0	0
事業費累計			74,500	192,500	426,625	517,214

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新規就農希望者に対し、いしかわ農業総合支援機構と各農林総合事務所、市町が連携して営農計画の作成支援、指導を行うことにより、スムーズな営農開始に向けた支援を行った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには地域内だけの担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの農業法人、企業などの多様な担い手の確保が重要である。 引き続き、制度の周知に努めるとともに、いしかわ農業総合支援機構、各農林総合事務所・市町が連携して、早期の経営安定・営農定着に向けて支援を行っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農業法人就農促進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H27	作 組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成 職・氏名	主幹 清水 恵美	
							者 電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4638	

1 事業の背景・目的
 能登地域では、農業が主要産業であり、世界農業遺産に認定された里山里海の維持・保全の面からも農業振興を進めることが重要であることから、これまで、能登地域での担い手確保のため、いしかわ農業総合支援機構の設置、農業参入総合支援プログラムの創設を通じて、企業の農業参入の促進、県内法人(既存企業)の規模拡大に向けた支援に取り組んできたところである。
 しかしながら、昨今の雇用情勢の改善により、農業参入企業、県内農業法人においては、雇用労働力の確保が今後の課題となっており、地域内外を問わず、広く就農者を確保することが必要となっている。
 こうしたことから、新規就農者を確保するため、他県にない石川県の魅力・良さを積極的に情報発信するとともに、移住型就農希望者の掘り起こし強化と生活、営農の一体的支援による定着支援を図る。
 ※石川県の魅力・・・いしかわ耕稼塾等による手厚い支援体制＋世界農業遺産に認定された能登の里山・里海

2 事業の概要
(1) 事業実施主体
 県、(公財)いしかわ農業総合支援機構

(2) 事業内容
 ア 石川県の魅力向上に向けた体制整備(500千円)
 企画振興部や市町と連携し、HP等で石川県の魅力を情報発信・PR
 イ U・I・Jターナー者へのアプローチ
 ①県が実施する移住セミナーや移住相談における就農部門強化、民間が主催する移住、就農イベントの参加拡大
 ②就農先となる農業法人の見学・体験会の実施
 ウ 新規学卒者へのアプローチ
 ①新規学卒者(高校、大学)に、県内農業法人の就農情報を提供、耕稼塾を積極的にPRし新卒者を呼び込む
 ②ふるさと就職フェアいしかわに県内の農業法人が参加(商工労働部と連携)
 エ いしかわ耕稼塾の充実
 技術習得支援のための「農業即応技術研修」の新設(能登でも実施)
 オ 就農生活アドバイザーを設置し、就農希望者と集落とのマッチング、定着支援

3 事業実施期間 平成27年度

施策・課題の状況							
施策	多様な農業人材の育成				評価	B	
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成						
	指標	年間新規就農者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	150	92	135	150	115	130	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算					6,000	
	決算					6,000	
財源	予算					0	
	決算					0	
事業費累計						6,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	首都圏等で開催される移住セミナーや相談会への参加拡大や、県内農業法人への見学会を新たに開催するとともに、移住就農することを決意された方に対しては、地元在住の県職員OB等を就農生活アドバイザーとして委嘱し、市町と連携して、生活面での支援を行うなど、首都圏等から農業人材を確保するための取組を強化しており、この結果、平成27年度における県外からの移住就農者は13人と、過去5年平均の約4倍となるなど、着実に成果が上がってきている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	就農希望者への情報発信と、就農相談から受入れ地域とのマッチングといった就農に必要な知識や技術の習得等、定住に結びつく取組を総合的に実施するため、平成28年度から「農業人材確保・定住促進事業」に統合する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	次世代農業人確保対策事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H27	作 組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成 職・氏名	専門員 金子 亮
						者 電話番号	076 - 225 - 1660 内線 4902	

事業の背景・目的
 農家の過疎・高齢化の進行により、奥能登を中心に担い手不足が進展している。こうした状況に対応するため、いしかわ農業総合支援機構を設立し、地域農業の担い手確保に取り組んできた結果、新規就農者は機構設立前の約3倍に増加し、その7割が法人就業となっている。
 法人就業を支援し、本県農業を支えていく人材の確保・レベルアップを図る。

事業の概要

事業名	事業の内容
参入法人・企業雇用確保促進事業	条件不利地域に参入する法人・企業等がまとまった耕作放棄地の解消や未然防止を図る際の雇用に係る経費を助成
地域農業人づくり事業	いしかわ耕稼塾を活用した農業技術研修の実施や研修中の人件費を助成

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	B
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成					
	指標	年間新規就農者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	150	92	135	150	115	130

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算				114,170	72,400
一般 予算				41,663	71,111
財源 予算				0	0
財源 決算				0	0
事業費累計				41,663	112,774

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ耕稼塾を活用した農業技術研修や研修中の人件費を助成することで、参入法人・企業雇用確保促進事業では、耕作放棄地の解消や未然防止等に必要な人材9人を、地域農業づくり事業では39名の雇用就農者を確保することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	国の緊急雇用事業終了に伴い本事業は廃止とする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農業活性化に向けた人材確保対策事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H27	作組織 農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
						電話番号 076 - 225 - 1660 内線 4902

事業の背景・目的
 農家の過疎・高齢化の進行により、奥能登を中心に担い手不足が進展している。こうした状況に対応するため、いしかわ農業総合支援機構を設立し、地域農業の担い手確保に取り組んできた結果、新規就農者は機構設立前の約3倍に増加し、その7割が法人就業となっている。法人就業を支援し、本県農業を支えていく人材の確保・レベルアップを図る。

- 事業の概要**
- 経営規模の拡大、多角化、耕作放棄地の解消を図る参入企業・法人の新規雇用にかかる人件費を助成。
 - 企業・法人等が行うOJTと、いしかわ耕稼塾を活用した基礎的な農業地域取得支援を組み合わせ、農業人材の育成。

施策・課題の状況							
施策	幅広い農業人材の育成					評価	B
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成						
	指標	年間新規就農者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	150	92	135	150	115	130	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費					
予算					64,100
決算					62,889
一般					
予算					0
決算					0
事業費累計					62,889

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ耕稼塾を活用した農業技術研修や研修中の人件費を助成することで、農業活性化人材確保事業では、耕作放棄地の解消や未然防止等に必要な37人の雇用就農者を確保することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	国の地方創生交付金の方針として雇用事業は27年度限りとなったため本事業は廃止とする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	他産業との連携による農業収益力向上対策事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	課長補佐 武内 昭也	

事業の背景・目的

農業従事者等の高齢化や後継者の不足により、農業経営を取り巻く環境は、非常に厳しい現状に晒されているが、このような状況を打破するためには、収益性の高い農業経営を実現することにより、農業を魅力ある産業へと成長させていく必要がある。

これまで、規模拡大等により、生産コストの低減を進めてきたところであるが、更なる生産性向上を図るためには、従前の農業側の視点だけでなく、他産業との新たな連携による取組が必要であり、農業の課題解決に向けた技術開発等のプロジェクトを進めることで、農業者の生産力アップ等、農業の収益性向上と県内中小企業等の新たなビジネス機会の創出を図る。

事業の概要

○事業実施主体 (公財)いしかわ農業総合支援機構

○事業内容
 農業者の抱えるニーズと県内中小企業等のシーズを把握し、プロジェクトテーマの設定を行うとともに、農業の収益性向上に向けた技術開発の取組等を支援する。

①農業者ニーズの体系的な把握
 ②製造業等の技術・ノウハウを活用した生産機械の改良・開発への支援

等を行う。

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	B
課題	他産業連携による収益力向上に向けた機械の改良					
	指標	機械改良件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成30年度			平成26年度	平成27年度	
	25(累計)			8	13	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				8,500	8,645
	決算				8,245	8,645
一般財源	予算				5,500	8,645
	決算				5,245	8,645
	事業費累計				8,245	13,645
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	農業者が感じているニーズから潜在的なニーズまでを幅広く調査し、県内中小企業者のシーズとマッチングすることで、既存の農業用機器の改良などの即効性の高い小改善の取組を当初の計画どおり推進することができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	農業を取り巻く厳しい現状を打破し、農林水産業の収益性向上を図るためには、製造業等の他産業の技術・ノウハウを活用していくことが重要であり、引き続き、農業者と県内中小企業者等が連携しながら、農業用機器の改良や開発を進めていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	他産業との連携による簡易な基盤・機械改良普及事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H30	作 組 織	農業基盤課 農地整備G
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	主幹 北川 嘉隆
						者 電話番号	076 - 225 - 1637 内線 4771

事業の背景・目的

農業従事者の高齢化や後継者不足により、農業経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、このような状況を打破するためには、収益性の高い農業経営を実現する必要がある。これまでの規模拡大等による生産コスト低減に加え、他産業の視点を取り入れた更なる生産性の向上を図っており、他産業との連携により得られた省力化・効率化につながる成果を農林漁業者に広く普及していく必要がある。

こうしたことから、コマツとの実証成果と担い手のニーズを踏まえた石川型の簡易な農地改良、製造業等の県内企業との連携により改良・開発された生産機械等の導入を支援し、収益性の高い農業を推進する。

事業の概要

	簡易な農地改良	・生産機械等の導入
概 要	収益性の向上を図るため、コマツとの実証成果と担い手のニーズを踏まえたメニューの組み合わせによる石川型整備方式を実施し、里山における農業を推進	コマツ等の県内企業の技術・ノウハウを活用して改良・開発された生産機械等の導入を実施し、農林水産業の収益性向上を推進
対象地域	県の定める中山間地域（3法指定+特認）等の条件不利地域	県内全域
事業実施主体	市町、土地改良区 等	農業協同組合、森林組合、営農集団、農業法人 等
要 件	受益面積1ha以上5ha未満	
整備内容及び導入機械	畦越スロープ、田越かん水 等	れんこん掘り取り機（改良部分）、ほだ木天地返し機 等
補助率	県1/2、市町1/2 (ただし、上限額は補助対象額10万円/10a)	県1/2 ※いしかわ農業総合支援機構を經由して補助

事業実施期間 平成26年度～平成30年度

施策・課題の状況					
施策	多様な農業人材の育成	評価	B		
課題	他産業連携による収益力向上に向けた簡易な基盤・機械改良の普及				
指標	整備・導入箇所数	単位	箇所		
目標値	現状値				
平成30年度			平成26年度	平成27年度	
50(累計)			5	11	
事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			20,000	15,594
	決算			7,320	14,721
一般	予算			20,000	15,594
	決算			7,320	14,721
財源				7,320	14,721
事業費累計				7,320	22,914
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地理的・地形的な制約等により大区画化が難しい中山間地域等の条件不利地において、本事業により、担い手のニーズに応じた簡易な基盤改良の実施を行った。これにより、機械作業の利便性が高まり、営農時間が短縮され、生産効率が向上したことにより、生産コストの低減や収益の向上が図られた。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、条件不利地域における担い手の利便性の向上や経営発展に向け、担い手のニーズに応じた整備を推進していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ農業参入支援ファンド事業貸付金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H30	作 組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成 職・氏名	主幹 東 勝男		
						者 電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4638			

事業の背景・目的

奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには、地域内の担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの法人・企業等の多様な担い手を確保することが重要である。

事業の概要

JAグループや能登地域の金融機関の協力を得て、総額140億円の「いしかわ農業参入支援ファンド」を創設し、その運用益を活用して、耕作放棄地などの条件不利地域において、まとまった面積での営農に取り組む法人・企業等に対し、営農が軌道に乗るまでの5年間、経営面での支援をすることで、企業の農業参入、農業法人の規模拡大及び耕作放棄地の解消を促進する。

- 1 対象地域
中山間地域(県指定)及びGIAHS認定地域
- 2 対象者
一定規模以上の農業参入や規模拡大により耕作放棄地(未然防止含む)の解消を目指す法人・企業等
- 3 助成期間
5年間
- 4 貸付条件
貸付金:5,000,000千円、期間:1年間(H27. 4. 1~H28. 3. 31)、利率:無利子
貸付先:(公財)いしかわ農業総合支援機構

施策・課題の状況

施策	次世代に向けた安定的な担い手の確保	評価	A
課題	奥能登での新規就農の促進に向けた仕組みづくり		
指標	奥能登での新規就農者・参入企業数(累計)	単位	者
目標値	現状値		
平成30年度		平成26年度	平成27年度
75(累計)		11	40

事業費

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				5,000,000	5,000,000
	決算				5,000,000	5,000,000
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計		0	0	5,000,000	10,000,000	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	奥能登地域を中心とする中山間地域の担い手不足の解消や耕作放棄地の削減を図るため、県内外の農業法人や企業に、いしかわ農業参入支援ファンド等による参入支援を説明した結果、いしかわ農業参入支援ファンドを活用して、能登の中山間地域に5社が新規参入し、昨年度からの継続3社が規模拡大した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには地域内だけの担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの農業法人、企業などの多様な担い手を確保していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農地集積促進事業(農地中間管理事業)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H35
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン		

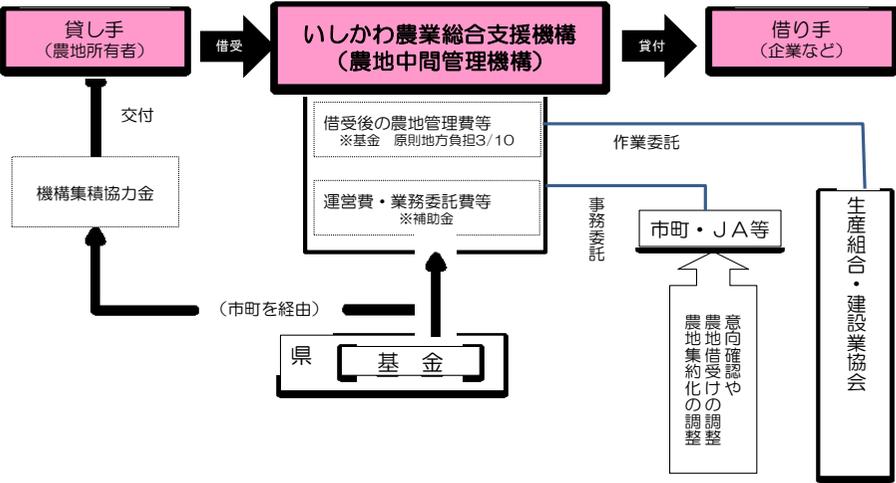
作	組	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
成	職・氏名	主幹 松崎 兼秀
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640

事業の背景・目的

国では、担い手への農地集積・集約化、企業の農業参入、耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」(平成25年12月13日法律第101号)を制定し、各県に農地中間管理機構が1つ設置されている。

本県においても、(公財)いしかわ農業総合支援機構を農地中間管理機構へ指定し、担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、機構へまとまった農地を貸し出す地域や農業をリタイアする農業者等への協力金を支払う。

事業の概要



事業実施期間
平成26年度から平成35年度

これまでの見直し状況

- 農地集積協力金の交付要件の変更
 - ・農地集積協力金の対象となる農地の移動方法を、農地利用集積円滑化団体を経由した農地の貸借から、農地中間管理機構を経由した農地の貸借に変更(H26～)
 - ・農地所有者に対する協力金の他、農地集積に協力した地区に対しても協力金を交付(H26～)
 - ・任意の集落営農組織が法人化した場合等に一定額を助成(H26～)

施策・課題の状況						
施策	地域農業の担い手における経営基盤の強化	評価	B			
課題	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積					
	指標	担い手への農地の利用集積率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成35年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	80	41	42	43	46	51

※担い手への農地の利用集積率 = $\frac{\text{認定農業者+集落営農組織等}}{\text{耕地面積}}$

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				360,000	546,000
	決算				101,583	534,723
一般財源	予算				462	0
	決算				0	0
事業費累計					101,583	647,583

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	担い手への農地利用集積を進めるに当たり、平成26年7月に農地中間管理機構を設置し、農地の集積・集約化を加速化させ、平成27年度も引き続き取り組んだ。その結果、H27の集積面積は21,586ha(前年比+2,222ha)となり、国の評価では、過去1年間の集積増加面積の目標に対する割合が全国4位と、一定の成果は出てきている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	担い手への農地集積は、担い手の効率的・安定的な農業経営に寄与することから、今後も取組を強化し、より効率的に担い手への農地集積を進めていく。